



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月7日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3951 URL http://www.asahi-pp.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱 尚  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 茂 TEL 076-421-1177  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	29,022	2.9	2,012	3.8	2,276	3.7	1,548	7.5
29年3月期第3四半期	28,215	10.5	1,938	△4.9	2,195	△2.9	1,440	0.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,125百万円 (97.1%) 29年3月期第3四半期 1,078百万円 (△44.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	71.41	63.89
29年3月期第3四半期	67.20	59.20

(注) 当社は、平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	52,589	28,314	53.3	1,263.83
29年3月期	50,105	26,022	51.4	1,197.16

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 28,025百万円 29年3月期 25,740百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	37.00	52.00
30年3月期	—	20.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	7.50	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成30年3月期（予想）の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額で記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の期末の1株当たり配当金は15円00銭、合計では35円00銭となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	1.1	2,540	2.2	2,820	0.7	1,920	4.0	89.51

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	22,914,960株	29年3月期	22,396,574株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	739,850株	29年3月期	895,356株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	21,683,454株	29年3月期3Q	21,437,752株

(注) 当社は、平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進むなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国政権の政策動向など、不安定な海外要因による世界経済の下振れ懸念もあり、依然として不透明感が残っております。

このような中、当社グループは今期より新中期経営計画「AD2021計画」をスタートさせました。激化する企業間競争に勝ち残るために、主要事業領域である印刷包材事業に生産性向上を目的とした経営資源を投入することでモノ作り改革を進め、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けできる感動提供企業を目指しております。また、グループ内連携によるお客様対応力を強化し、更なる信頼関係の構築とグループ全体の企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ8億6百万円増（前年同期比2.9%増）の290億22百万円となりました。

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

#### 印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増している事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品向け市場におきましては、OTC向け製品・医療用向け製品とも前年実績を上回り、また、化粧品市場におきましては好調な市場環境を受け、受注は前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ8億83百万円増（前年同期比3.5%増）の260億34百万円となりました。

#### 包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ1億9百万円減（前年同期比3.8%減）の27億87百万円となりました。

#### その他

##### 人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ33百万円増（前年同期比20.2%増）の2億円となりました。

利益面につきましては、受注拡大に伴う変動費の増加や労務費の増加はございましたが、売上高増加の影響により、当第3四半期連結累計期間における営業利益は20億12百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益は22億76百万円（前年同期比3.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億48百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

財政状態を分析するに当たり、その基礎となる当第3四半期連結会計期間末現在の連結貸借対照表は、子会社8社のうち3社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外し、連結子会社5社で作成しております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、525億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億84百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、185億90百万円と、前連結会計年度末に比べ3億62百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。また固定資産は、339億99百万円と、前連結会計年度末に比べ28億46百万円増加いたしました。その主な要因は、建設仮勘定及び投資有価証券の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、242億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、159億76百万円と、前連結会計年度末に比べ27億48百万円増加いたしました。その主な要因は、1年内償還予定の転換社債の増加によるものであります。また固定負債は、82億98百万円と、前連結会計年度末に比べ25億57百万円減少いたしました。その主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は283億14百万円と、前連結会計年度末に比べ22億92百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、53.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期の経営成績は、概ね期初予想と同じ傾向で推移しており、平成29年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,867,081	1,960,845
受取手形及び売掛金	12,404,571	13,761,955
商品及び製品	740,844	960,811
仕掛品	834,717	978,857
原材料及び貯蔵品	530,122	552,674
繰延税金資産	247,781	202,777
その他	360,672	207,831
貸倒引当金	△32,859	△35,006
流動資産合計	18,952,932	18,590,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,580,238	8,399,986
機械装置及び運搬具(純額)	3,801,657	3,568,782
土地	7,352,601	7,740,861
リース資産(純額)	2,920,196	3,704,117
建設仮勘定	299,815	1,271,132
その他(純額)	699,959	706,968
有形固定資産合計	23,654,469	25,391,848
無形固定資産		
その他	473,939	664,525
無形固定資産合計	473,939	664,525
投資その他の資産		
投資有価証券	5,843,986	6,733,798
長期貸付金	6,475	4,220
繰延税金資産	24,824	23,856
投資不動産(純額)	510,434	496,385
その他	646,295	691,133
貸倒引当金	△7,819	△6,525
投資その他の資産合計	7,024,196	7,942,869
固定資産合計	31,152,606	33,999,243
資産合計	50,105,538	52,589,990

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,846,607	7,504,989
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,075,874	1,046,400
1年内償還予定の転換社債	—	2,538,000
リース債務	834,185	604,133
未払金	2,430,377	2,963,617
未払法人税等	489,949	255,238
賞与引当金	511,155	355,508
その他	1,009,570	678,755
流動負債合計	13,227,719	15,976,642
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,191,000	—
長期借入金	3,090,619	2,411,000
リース債務	2,185,894	3,237,323
繰延税金負債	560,974	791,858
役員退職慰労引当金	507,077	495,214
役員株式給付引当金	—	5,547
退職給付に係る負債	1,306,067	1,343,982
その他	14,058	13,543
固定負債合計	10,855,690	8,298,470
負債合計	24,083,409	24,275,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,669,253	1,995,753
資本剰余金	1,809,306	2,140,000
利益剰余金	21,463,957	22,397,832
自己株式	△866,502	△727,097
株主資本合計	24,076,015	25,806,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,806,427	2,347,625
退職給付に係る調整累計額	△142,135	△128,653
その他の包括利益累計額合計	1,664,291	2,218,971
新株予約権	40,346	26,989
非支配株主持分	241,474	262,427
純資産合計	26,022,128	28,314,877
負債純資産合計	50,105,538	52,589,990

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	28,215,517	29,022,509
売上原価	21,616,584	22,213,799
売上総利益	6,598,932	6,808,709
販売費及び一般管理費	4,660,353	4,796,615
営業利益	1,938,579	2,012,094
営業外収益		
受取利息	652	428
受取配当金	95,845	111,355
受取賃貸料	65,718	65,102
作業くず売却益	123,035	149,378
雑収入	55,233	59,701
営業外収益合計	340,485	385,967
営業外費用		
支払利息	55,934	62,170
支払手数料	348	2,043
賃貸収入原価	21,442	41,086
雑損失	5,730	16,352
営業外費用合計	83,456	121,653
経常利益	2,195,608	2,276,409
特別利益		
固定資産売却益	229	16,806
新株予約権戻入益	274	548
特別利益合計	503	17,354
特別損失		
固定資産除売却損	5,637	15,689
投資有価証券評価損	—	46
特別損失合計	5,637	15,736
税金等調整前四半期純利益	2,190,474	2,278,026
法人税、住民税及び事業税	665,895	674,267
法人税等調整額	61,906	33,516
法人税等合計	727,801	707,783
四半期純利益	1,462,673	1,570,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,998	21,845
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,440,674	1,548,396



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,462,673	1,570,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△395,284	542,063
退職給付に係る調整額	11,270	13,482
その他の包括利益合計	△384,013	555,545
四半期包括利益	1,078,659	2,125,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,055,594	2,103,077
非支配株主に係る四半期包括利益	23,065	22,711

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使に伴い、資本金326,500千円、資本剰余金326,500千円がそれぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金1,995,753千円及び資本剰余金2,140,000千円となっております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年11月13日(月)開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議し、平成30年1月1日(月)に効力が発生しております。

## I. 株式分割について

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成29年12月31日(日)を基準日として、同日(実質上12月29日(金))最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加した株式数(平成30年1月1日現在)

①株式分割前の発行済株式総数	11,457,480株
②今回の分割により増加した株式数	11,457,480株
③株式分割後の発行済株式総数	22,914,960株
④株式分割後の発行可能株式総数	86,000,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年12月15日(金)
基準日	平成29年12月31日(日)
効力発生日	平成30年1月1日(月)

## (4) ストック・オプション行使価額の調整

株式分割に伴い、ストック・オプション(新株予約権)の行使価額を平成30年1月1日(月)以降、以下の通り調整いたしました。

「2011年7月発行新株予約権」

調整後行使価額	922円
調整前行使価額	1,844円

## (5) 第2回転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整

株式分割に伴い、第2回転換社債型新株予約権付社債の転換価額を平成30年1月1日(月)以降、以下の通り調整いたしました。

「第2回転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)」

調整後転換価額	1,259.5円
調整前転換価額	2,519.0円

## (6) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## II. 定款の一部変更について

## 1. 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年11月13日（月）開催の取締役会決議により、平成30年1月1日（月）をもって当社定款第5条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたしました。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、以下の通りであります。

（下線は変更部分を示しております。）

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>43,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>86,000,000株</u> とする。

## 3. 日程

取締役会決議日

平成29年11月13日

効力発生日

平成30年1月1日